

MS & A Dインシュアランスグループホールディングス
2016年度第1回インフォメーション・ミーティング (2016年5月26日開催)
質疑応答要旨

2016年5月26日に実施したインフォメーション・ミーティングの質疑応答(要旨)を以下のとおりとりまとめました。

Q1: 海外事業の全体の利益に占める割合を50%まで引き上げたいとのことですが、達成時期はいつ頃を想定しているのか教えてください。また、国内事業の利益が現在と同等のレベルで推移すると、海外事業の利益を1,000億円程度まで引き上げる必要がありますが、どのようにして達成する予定なのか教えてください。

A1: 達成時期については次期中期経営計画発表時に一定の方向性をお示しできると思います。2017年度の海外事業のグループコア利益の目標を650億円としています。アジア生保の利益(現在50億円規模)やMS Amlinとのシナジー効果を最大限活かした増益の他、良い案件があればM&Aなども含めて海外事業の利益拡大を図って参ります。

Q2: アセットマネジメント事業に関して、SMFGの三井住友アセットマネジメントの子会社化に伴い、貴社持分27.5%のうち7.5%を売却することによる売却益は今期の計画に織り込まれているのか教えてください。また、今後の貴社のアセットマネジメントの方針について教えてください。

A2: 売却益は具体額については差し控えさせていただきますが、今期の計画には織り込み済みです。今後のアセットマネジメント事業に関しては、現時点では引き続き三井住友アセットマネジメントを中心に考えていくことに変わりはありません。海外も含めてアセットマネジメント事業をグループとしてどうしていくかを今後議論していきます。

Q3: 2016年度から2019年度にかけて1,000億円の新規システム投資を行うとのことですが、具体的にどの分野に投資していくのか教えてください。また、減価償却のタイミングについても教えてください。

A3: 未定の部分もありますが、Fin TechやIoT等の先端技術分野への投資100億円弱、損害サービスシステムに300億円弱、IFRS対応に150億円程度、システム拡充やオンラインシステム刷新等で500億円程度を見込んでおります。

減価償却については2018年度から一部開始しますが、損害サービスシステム(*)については2019年度以降と見込んでいます。

<訂正>

説明の際に、上記(*)の損害サービスシステムの稼働時期について2018年度と説明致しましたが、正しくは2019年度であり、修正して記載しています。

- Q 4 : コスト削減の目標値を 500 億円から 600 億円まで 100 億円引き上げられていますが、上乘せされた 100 億円の内訳について教えてください。
- A 4 : あいおいニッセイ同和のキャリアアシストプランによる要員効率化やシステム統合や印刷・物流費などそれぞれの領域で大きな金額ではありませんが、着実に積み上げてきたということをご理解ください。
- Q 5 : 保険引受利益が順調に推移している中で 2017 年度の国内損害保険事業のグループコア利益の見通しを 1,400 億円から 1,350 億円に引き下げた理由について教えてください。
- A 5 : マイナス金利による運用への影響や退職金給付費用増加（約 30 億円）の影響などを織り込んでおります。
- Q 6 : 2017 年度における事業費率の見通しを今回 32.2%に引き上げられていますが、中期的に事業費率をどの程度まで引き下げることが可能と考えられているのか教えてください。
- A 6 : 他の ROE などの指標と同様に当社の目指す姿は、「世界トップ水準の保険・金融グループ」です。Allianz や AXA の例を見ると、ターゲットは 20%台、30%を切る水準と考えております。
- Q 7 : 政策株について、2015 年度は 1,811 億円とかなり前倒しのペースで売却されていますが、今後政策株式の売却の方針について教えてください。
- A 7 : 2014 年度—2015 年度の 2 年間で、目標額 5,000 億円に対して 54.4%の進捗となっています。残りの 2 年間で 1,200 億円ずつ売却できれば目標は達成されるため、このペースは維持していきたいと考えています。また、現在株価が下がってきているため、連結総資産に占める割合は 12%台に下がり、目標としている 10%まであと 2%となっていますが、株価に左右されずに 10%の水準になるようにマネージしていきたいと考えております。
- Q 8 : トヨタ自動車と共同でテレマティクス技術の共同研究を行うとのリリースがありましたが、米国におけるリテール保険の引受方針について教えてください。
また、トヨタ自動車の株式も政策株式削減の中で削減されていますが、今後の協力関係に影響はないのか教えてください。
- A 8 : 今回設立した JV は、車から得られるデータを分析して、専用の保険を開発するというビジネスモデルであり、米国においてリテール事業を積極的に展開する予定は現時点ではありません。
トヨタ自動車に限らず、政策株式の売却については、ご理解を得たうえで進めており、協力関係に特段の影響はなく、今後信頼関係を強固にしていきたいと考えております。
- Q 9 : 2017 年度の海外事業のグループコア利益に関して、アジアおよびアジア生保の合算が 200 億円まで増加する予測になっていますが、増益を見込む要因について教えてください。

さい。

A 9 : ASEAN 10ヶ国全てに拠点を持つなどアジアでの主導的な地位を確立しているのが、当社の強みです。アジアは今後も高い成長性が見込まれ、この成長を取り込み規模、収益を拡大していけると考えております

Q 10 : 自動車保険についてASV割引、軽自動車の型式別導入、消費税増税などが報道されていますが、業績に与える影響について教えてください。

A 10 : ASV割引、軽自動車の型式別導入については、料率機構で検討される事項であり、当社がコメントする立場にはなく、今後の動向を見守るしかありませんが、変更があった場合の準備は怠りなく行っております。

影響については、割引が進むと保険料減少につながりますが、ASVが普及すれば事故件数の減少となり収支としてはプラスの効果があるため一概には申し上げられません。また、消費税につきましては、2017年4月増税を想定して計画を作成しているため、増税が延期されればプラス効果があります。

Q 11 : 6月23日に英国のEU離脱に関する国民投票が行われますが、仮に英国がEU離脱となった場合のMS Amlinに与える影響について教えてください。

A 11 : MS Amlinは、米国をはじめ全世界での引受を行っており、直接的な大きな影響はないものと考えております。EU離脱に伴い株式市場、債券市場が不安定になると短期的にはPLに影響が出てくる可能性はあると考えており、今後注視していきます。

Q 12 : コンバインドレシオについて、2017年度の修正目標値が93%台となっていますが、「目指す姿」の中長期の目標は95%と悪化することを想定されている理由について教えてください。

A 12 : 2015年度の91.6%は例外的に良い数値であり、若干悪化する傾向を見込んでおります。中長期的には、95%水準のコンバインドレシオが維持できればと考えております。

Q 13 : ROEについて、2017年度の修正目標値が7.5%となっていますが、「目指す姿」の中長期の目標は10%とされています。足りない2.5%はどのように達成していくのか教えてください。

A 13 : 今の中期経営計画で7.5%まで上げて、次期の中期経営計画で10%達成を目指したいと考えています。ROE向上に向けては、分母では引き続き政策株式削減を進めて資本の質を上げていきます。分子では、国内損害保険事業や生命保険事業の収益拡大、生産性を図ります。また、海外事業ではオーガニックな成長に加えて、M&A等も含めて利益の拡大を図っていききたいと考えております。

Q 14 : 2016年度からの新規投資1,000億円について、新規技術への投資は他社でも表明されて

いますが、その必要性や見込む効果について教えてください。

A 1 4 : IFRS 対応を除けば、損害サービスの共同システムやシステムの機能拡充、商品の共通化などは、お客さまへのよりレベルの高いサービスの提供という観点から進めており、当社のお客さまを増やして成長するためにも必要と考えています。トップラインの増加による拡大均衡で事業費率の低減を図っていきたいと考えています。

Q 1 5 : 企業分野の保険は、政策株式の売却を進める中で収益性を確保できているのかについて教えてください。

A 1 5 : 企業分野の保険については、リテール分野の保険に比べると年によって変動が大きい面がありますが、コンバインドレシオでみると事業費コストが少ないこともあり、トータルでは収益性が確保できています。一方で、リスクベースでの料率算出については、競争環境の中で一定の課題が残っていると認識しており、今後は、経済価値ベースの料率算出の検討を進めていきたいと考えております。また、再保険などで合理的なリスク処理をして、ROR を上げる取組を行っていきます。

Q 1 6 : 株主還元について、単年度の利益に対して 50%還元なのか、中長期的な累計数値で 50%還元なのかについて教えてください。

A 1 6 : 当社としては、配当に関しては安定的な水準で、増配基調を目指しております。2011 年度のタイ洪水などで赤字になっても配当を維持してきました。単年度での 50%の還元を必ずしもお約束するものではありませんが、できる限りみなさまの期待を上回るように取り組んで参ります。

以 上